

## 経営革新デジタル活用支援事業補助金 (第3回)



## 公募期間

令和4年10月11日(火)～11月25日(金)

## 対象者

- ①県内に登記簿上の本店及び主たる事務所を有する者（個人事業主においては、県内に住民票上の住所地及び主たる事務所を有する者）であること
- ②組合の場合は、事業及び経費の分担が明確であり、構成員への成果普及体制が整っていること
- ③令和3年4月1日～令和4年9月30日に埼玉県から経営革新計画の承認（変更承認を含む）を受けている者で、その計画に基づき、デジタル技術を活用した新サービス・新製品の開発、効率化による生産性向上、販売促進等を行う者であること
- ④新型コロナウイルス感染症又は原油価格・物価高騰等の影響により、売上高が10%減少又は付加価値額が15%減少していること  
※ 売上高又は付加価値額の減少を比較する上で基準とする時期等の詳細な要件については、県ホームページに掲載する公募要領等を御確認ください。  
※ 下線部については、第3回公募から新たに対象を拡大した部分です。
- ⑤補助金申請日時点において県内で事業を行っており、引き続き、県内で事業を継続する意図があること

補助対象  
経費

建物費、機械装置・システム構築費（リース料を含む）、技術導入費、専門家経費、運搬費、クラウドサービス利用費、外注費、知的財産権等関連経費、広告宣伝・販売促進費、研修費、その他経営革新計画事業において必要と認める経費

※補助金交付申請前に支払が完了しているものは対象外です。

補助事業  
期間

補助金交付決定日～令和5年3月15日(水)

※ただし、事前着手等（契約、発注等）が必要であると認められる場合は経営革新計画の承認（変更承認を含む）日まで遡及して補助対象にできます。

補助率  
上限額

- ①補助率：補助対象経費の2分の1
- ②補助額：上限150万円（ただし、補助対象事業費は100万円以上とする）

## 必要書類

埼玉県の「事業再構築等に取り組む中小企業等への支援について」のサイトから当補助金のページに移動し、ダウンロードしてください。

埼玉県 事業再構築 🔍



## 問合せ先

最寄りの商工会議所・商工会へお問い合わせください。

## こんな方は是非御利用ください

- 経営革新計画に基づくデジタル技術を活用した新サービス・新製品の開発費用を確保したい！
- 新型コロナの影響でデジタル技術を活用する金銭的な余裕がない…
- 費用補助があるなら、諦めていた、中断していたデジタル技術の活用を再開してみたい！

## 補助金申請の流れ

- ① 県のホームページにアクセスして、補助金公募要領・申請様式等をダウンロードしてください。
- ② 各要綱・要領を確認の上、補助金交付申請書等を記入するとともに、必要な添付書類と併せて最寄りの商工会議所・商工会へ提出（電子メール、郵送、持参）してください。

## よくある御質問

- Q 売上高減少要件（又は付加価値額減少要件）で比較する3か月は連続している必要がありますか。  
A 連続していない3か月でも構いません。また比較する前後の3か月は同じ月でなくても構いません。
- Q 経営革新計画の別表4に記載されていない経費は、補助対象経費になりますか。  
A 経営革新計画の事業計画書にデジタル技術を活用する事業の実施が計画されていれば、別表4に記載がなくとも補助対象経費になります。その場合は、事業計画書の該当箇所に下線を引く・枠で囲うなど、どこに記載があるのか明確にしてください。
- Q 本補助金と国や県の他の補助金の両方を利用することはできますか。  
A 補助を受けようとする対象経費について、類似する他の補助金との重複利用は認められません。
- Q ホームページの改修工事や会計ソフト購入費は補助対象経費になりますか。  
A デジタル技術を活用し、新サービス・新製品の開発、効率化による生産性向上、販売促進等を行うことを事業の目的としていれば、補助対象経費となり得ます。なお、補助金の審査において、補助対象経費が生産性向上や販売促進等につながるなど効果的なデジタル技術の活用に貢献するものは配点が高くなります。

## 〔参考〕これまでの採択事例

業種	補助事業の概要	補助対象経費
印刷業	オーダーメイド腕時計の部品納入に向けて、部品へ直接印刷できるプリンターを導入する。	インクジェットプリンター
燃料小売業	LPガスの検針業務省力化に向けて、顧客へ自動検針システムを導入する。	自動検針システム
自動車整備業	電子制御装置を搭載した車両の部品交換後に行う動作確認に必要な検査機器を導入する。	電子制御装置用検査機器
パン菓子製造業	オンラインショップへ誘導するため、店頭のPOPやポスター、チラシ等に二次元バーコードを設置する。	POP・ポスター・チラシ等販促ツール制作費
老人福祉・介護事業	介護の安全性と生産性向上に向け、職員が使用するデジタル機器（見守りシステム）を導入する。	パソコン、スマホおよびインカム Wi-Fi機器・ネットワーク工事 ナースコールシステム
歯科技工所	義歯・仮歯を製作して同業者へ販売できるよう、CAD/CAMシステムを導入する。	CAD/CAMシステム一式

デジタル技術を活用した新サービスや新製品の開発等に係るものであれば、業種や分野を問いません！



公募要領等をよく御確認の上、申請をお願いします。

